

平成28年3月期  
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成28年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況(貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権)	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成28年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

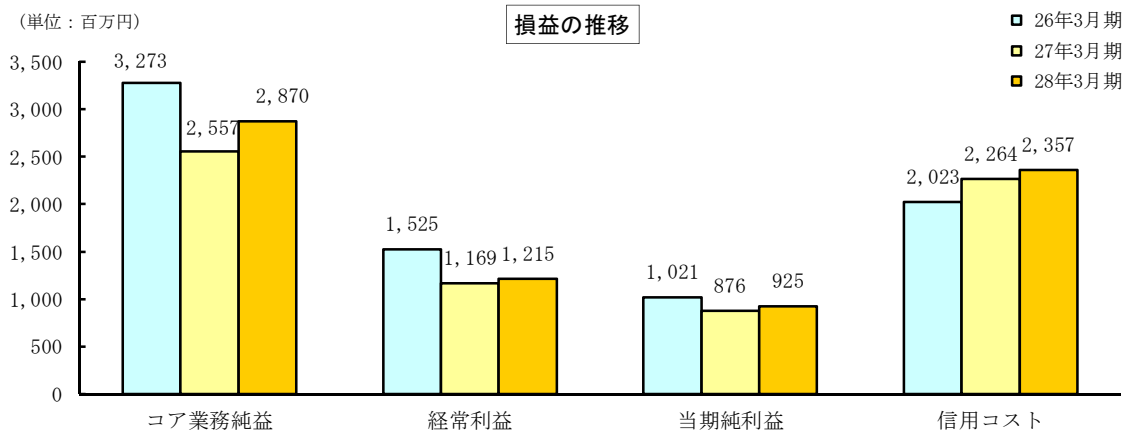
## I 平成28年3月期決算のダイジェスト

### 1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	11,469	△ 567	12,037
業務粗利益	2	9,069	△ 218	9,287
[コア業務粗利益] 2-7	3	[ 8,703 ]	[ 157 ]	[ 8,545 ]
資金利益	4	8,322	△ 132	8,455
役員取引等利益	5	258	△ 49	307
その他業務利益	6	488	△ 36	524
(国債等債券損益)	7	( 365 )	( △ 375 )	( 741 )
経費(除く臨時処理分)	8	5,832	△ 156	5,988
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 103	△ 517	413
業務純益 2-8-9	10	3,340	455	2,884
[コア業務純益] 3-8	11	[ 2,870 ]	[ 313 ]	[ 2,557 ]
臨時損益	12	△ 2,124	△ 409	△ 1,715
不良債権処理額	13	2,461	610	1,850
(償却債権取立益)	14	( 111 )	( △ 78 )	( 189 )
株式等損益	15	228	169	59
経常利益	16	1,215	46	1,169
特別損益	17	40	88	△ 48
税引前当期純利益	18	1,256	135	1,121
法人税等合計	19	331	86	244
当期純利益	20	925	48	876
<信用コスト> 9+13	21	< 2,357 >	< 93 >	< 2,264 >

- 当事業年度は、減収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比5億67百万円減少の114億69百万円となりました。
- コア業務純益(11)は資金調達費用や経費(8)の減少等により、前年度比3億13百万円増加の28億70百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の増加により、前年度比93百万円増加の23億57百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は前年度比46百万円増加の12億15百万円となり、当期純利益(20)は、同48百万円増加の9億25百万円となりました。



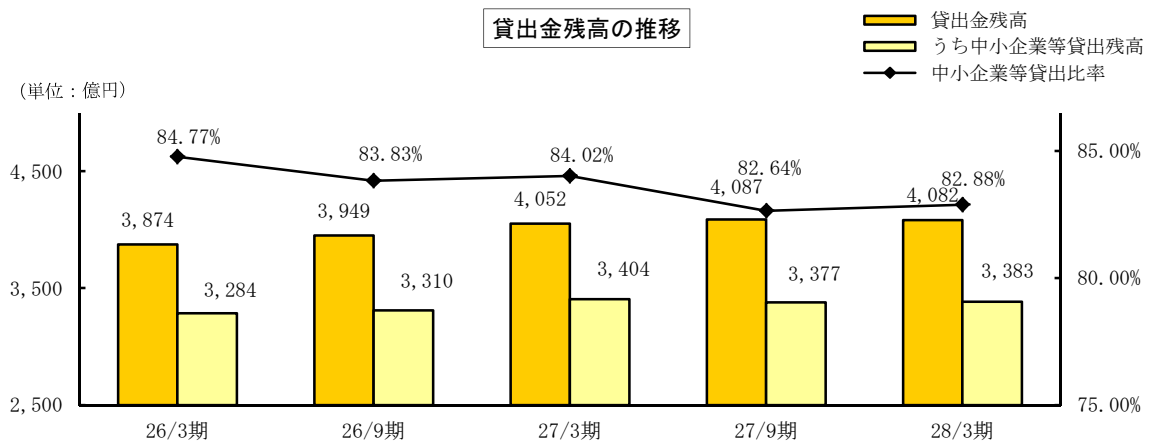
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高 ①	408,247	△ 458	3,042	408,705	405,205
事業性貸出	257,975	3,491	7,343	254,483	250,632
個人ローン ②	107,879	△ 1,373	△ 2,396	109,252	110,275
住宅ローン	91,858	△ 1,913	△ 3,853	93,771	95,712
其他ローン	16,020	540	1,457	15,480	14,563
地方公共団体向け	42,392	△ 2,576	△ 1,904	44,969	44,297
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.42	△ 0.31	△ 0.79	26.73	27.21
中小企業等貸出残高 ③	338,371	598	△ 2,122	337,772	340,493
中小企業等貸出比率 ③÷①	82.88	0.24	△ 1.14	82.64	84.02

● 貸出金残高は、地域のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比30億円増加の4,082億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		評価差額	27年9月末比	27年3月末比		
有価証券	93,980	314	△ 91	△ 835	405	1,149
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	93,980	314	△ 91	△ 835	405	1,149
株式	3,490	△ 258	△ 381	△ 732	123	473
債券	75,159	909	497	300	412	609
其他	15,330	△ 337	△ 207	△ 403	△ 129	66

[参考]

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
有価証券残高	93,980	△ 79	△ 5,155	94,059	99,135

● その他有価証券評価差額は、前年度末比8億35百万円減少の3億14百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

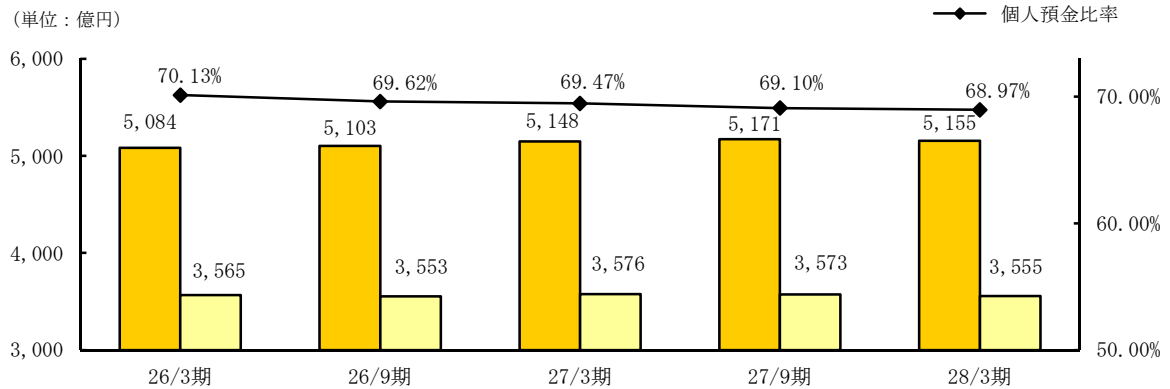
(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金残高 ①	515,505	△ 1,649	517,154	514,822
個人預金 ②	355,575	△ 1,792	357,367	357,698
流動性預金	113,273	2,656	110,617	109,059
定期性預金	242,301	△ 4,449	246,750	248,638
法人預金	159,929	143	159,786	157,124
流動性預金	80,011	5,434	74,576	79,034
定期性預金	79,918	△ 5,291	85,209	78,090
個人預金比率 ②÷①	68.97	△ 0.13	69.10	69.47
大分県内預金残高	492,471	△ 1,297	493,768	491,832

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、法人預金が増加したことから、前年度末比6億円増加の5,155億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預り資産残高	47,282	487	46,795	48,497
投資信託	12,810	482	12,328	13,649
個人年金保険	31,786	198	31,588	31,432
公共債	2,685	△ 193	2,878	3,415

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	562,788	△ 1,161	563,949	563,319
---------------	---------	---------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前年度末比8億38百万円減少、個人年金保険は同3億54百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権 ①	14,646	△ 669	2,203	15,315
破綻先債権額	505	△ 136	103	641
延滞債権額	13,856	△ 519	1,883	14,375
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	284	△ 13	216	298
貸出金残高(末残) ②	408,247	△ 458	3,042	408,705
リスク管理債権比率 ①÷②	3.58	△ 0.16	0.51	3.74

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

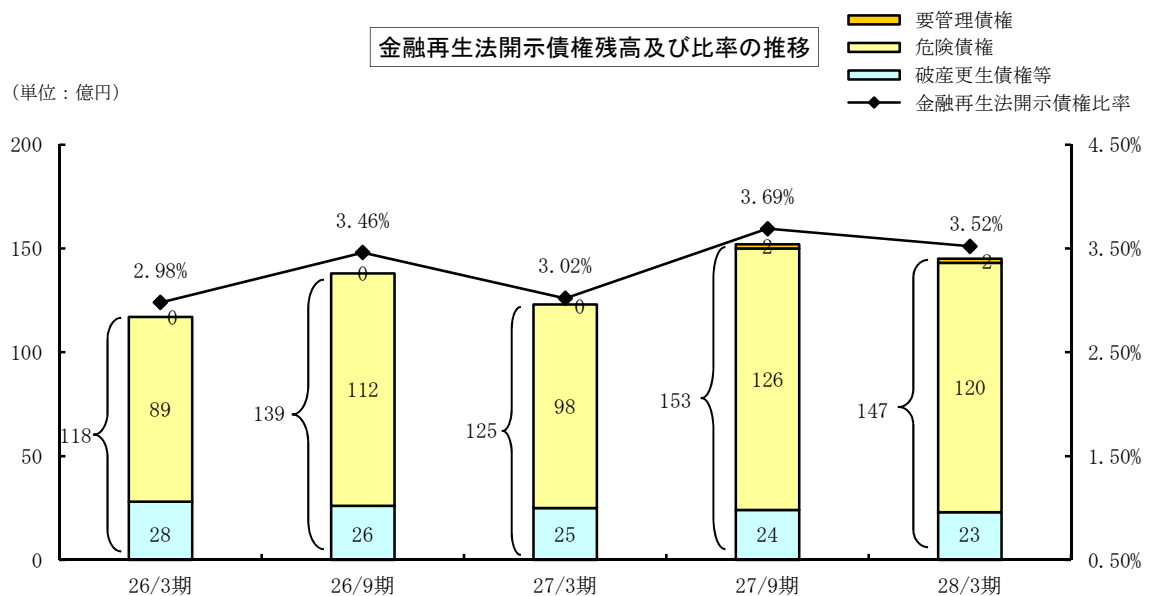
	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	14,713	△ 671	2,200	15,384
破産更生債権等	2,360	△ 89	△ 185	2,449
危険債権(破綻懸念先債権)	12,068	△ 569	2,168	12,637
要管理債権	284	△ 13	216	298
正常債権	402,413	898	1,749	401,514
総与信額 ②	417,126	226	3,949	416,899
金融再生法開示債権比率①÷②	3.52	△ 0.17	0.50	3.69
保全率	85.12	1.31	2.38	83.81

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務7,745百万円を含んでおります。

● 金融再生法開示債権は前年度末比22億円増加の147億13百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.50ポイント上昇の3.52%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.38%となります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移

(単位：億円)



### 3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	28年3月末 [速報値]		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.10	△ 0.04	8.14	8.12
自己資本 ①	28,049	△ 329	28,378	28,129
リスクアセット ②	346,145	△ 2,385	348,531	346,390

●自己資本額が前年度末比80百万円減少し、リスクアセットが同2億44百万円減少した結果、自己資本比率は同0.02ポイント低下しました。

### 4. 業績予想

(単位：百万円)

	28年度		27年度実績	
	通期予想	28年度第2四半期累計期間予想	27年度実績	27年度第2四半期累計期間実績
経常利益	820	260	1,215	575
当期(中間)純利益	600	200	925	346
業務純益	2,180	1,090	3,340	1,862
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,180	1,090	3,236	1,719
コア業務純益	2,030	940	2,870	1,465
信用コスト	1,700	1,110	2,357	1,410
(一般貸倒引当金繰入額)	0	0	△ 103	△ 143
(不良債権処理額)	1,700	1,110	2,461	1,554

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
				平成27年3月期比
経常収益	1	11,469	△ 567	12,037
業務粗利益	2	9,069	△ 218	9,287
( 除く国債等債券損益 )	3	( 8,703 )	( 157 )	( 8,545 )
国内業務粗利益	4	8,959	△ 196	9,155
( 除く国債等債券損益 )	5	( 8,593 )	( 179 )	( 8,414 )
資金利益	6	8,218	△ 114	8,332
役員取引等利益	7	255	△ 48	304
その他業務利益	8	484	△ 33	518
国際業務粗利益	9	109	△ 21	131
( 除く国債等債券損益 )	10	( 109 )	( △ 21 )	( 131 )
資金利益	11	104	△ 18	122
役員取引等利益	12	2	△ 0	3
その他業務利益	13	3	△ 2	5
経費 ( 除く臨時処理分 )	14	5,832	△ 156	5,988
人件費	15	3,201	33	3,167
物件費	16	2,264	△ 209	2,473
税金	17	366	19	347
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	18	3,236	△ 62	3,298
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 103	△ 517	413
業務純益	20	3,340	455	2,884
うち国債等債券損益	21	365	△ 375	741
コア業務純益 ( 18 - 21 )	22	2,870	313	2,557
臨時損益	23	△ 2,124	△ 409	△ 1,715
不良債権処理額 ( 25+26+27-28+29 ) ②	24	2,461	610	1,850
貸出金償却	25	1,384	260	1,123
個別貸倒引当金純繰入額	26	1,251	327	923
債権売却損益	27	△ 70	△ 43	△ 26
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	111	△ 78	189
その他	29	6	△ 11	18
( 貸倒償却引当費用 ① + ② )	30	( 2,357 )	( 93 )	( 2,264 )
株式等損益 ( 3 勘定戻 )	31	228	169	59
退職給付費用 ( 除く経費分 )	32	△ 30	△ 62	31
その他臨時損益	33	76	△ 29	106
経常利益	34	1,215	46	1,169
特別損益	35	40	88	△ 48
うち固定資産処分損益	36	△ 8	△ 12	3
固定資産処分益	37	0	△ 6	6
固定資産処分損	38	8	5	2
うち減損損失	39	54	△ 1	56
税引前当期純利益	40	1,256	135	1,121
法人税、住民税及び事業税	41	73	△ 9	83
法人税等調整額	42	257	95	161
法人税等合計	43	331	86	244
当期純利益	44	925	48	876



2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,236	△ 62	3,298
職員一人当たり (千円)	6,216	△ 164	6,381
(2) 業務純益	3,340	455	2,884
職員一人当たり (千円)	6,415	835	5,580

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△ 0.08	1.81
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.16	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.08	1.28
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.53	—	0.53

(国内部門)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	△ 0.08	1.79
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.86	△ 0.18	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.08	1.27
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.52	—	0.52

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益	365	△ 375	741
売 却 益	378	△ 367	745
償 還 益	—	—	—
売 却 損	13	8	4
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	228	169	59
売 却 益	228	167	61
売 却 損	—	—	—
償 却	—	△ 1	1

5. R O E

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.46	△ 0.40	11.86
業務純益ベース	11.83	1.46	10.37
当期純利益ベース	3.27	0.12	3.15

$$R O E = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産) } \div 2} \times 100$$

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単位：百万円，％）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	505	△ 136	103	641	401
延滞債権額	13,856	△ 519	1,883	14,375	11,972
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	284	△ 13	216	298	68
合計（A）	14,646	△ 669	2,203	15,315	12,442
リスク管理債権比率（A/B）	3.58	△ 0.16	0.51	3.74	3.07

貸出金残高（未残）（B）	408,247	△ 458	3,042	408,705	405,205
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率（部直前）	63.41	0.95	0.72	62.46	62.69
リスク管理債権に対する引当率（部直後）	31.83	2.27	7.81	29.56	24.02

#### 2. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	7,061	△ 141	650	7,202	6,410
一般貸倒引当金	2,444	39	△ 103	2,405	2,548
個別貸倒引当金	4,616	△ 180	754	4,796	3,862

（注）個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

#### 3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

（単位：百万円，％）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	△ 89	△ 185	2,449	2,545
危険債権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要管理債権	284	△ 13	216	298	68
正常債権	402,413	898	1,749	401,514	400,664
総与信残高	417,126	226	3,949	416,899	413,177
金融再生法開示債権比率	3.52	△ 0.17	0.50	3.69	3.02

	28年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	2,027	332	332	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	507	471	35	35	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,852	1,556	296	296	100.00	100.00
危険債権	12,068	5,748	6,319	4,273	67.62	83.04
（自己査定における破綻懸念債権）	12,068	5,748	6,319	4,273	67.62	83.04
要管理債権	284	50	234	91	39.16	50.03
合計	14,713	7,826	6,886	4,698	68.22	85.12

(単位：百万円，%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金等残高 A	14,713	△ 671	2,200	15,384	12,513
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	△ 89	△ 185	2,449	2,545
危険債権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要管理債権	284	△ 13	216	298	68
保 全 額 B + C	12,524	△ 369	2,171	12,894	10,353
担保保証等 B	7,826	△ 185	467	8,012	7,359
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,027	△ 59	△ 135	2,087	2,163
危険債権	5,748	△ 126	554	5,874	5,194
要管理債権	50	△ 0	49	50	1
貸倒引当金 C	4,698	△ 183	1,703	4,881	2,994
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	332	△ 29	△ 49	361	382
危険債権	4,273	△ 151	1,682	4,425	2,591
要管理債権	91	△ 3	70	94	20
引当率 C/(A-B)	68.22	2.01	10.13	66.21	58.09
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	67.62	2.19	12.55	65.43	55.07
要管理債権	39.16	0.85	7.96	38.31	31.20
保全率 (B+C)/A	85.12	1.31	2.38	83.81	82.74
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	83.04	1.54	4.40	81.50	78.64
要管理債権	50.03	1.18	17.26	48.85	32.77

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円，%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
破 綻 債 権	507	△ 134	104	641	402
実 質 破 綻 債 権	1,852	45	△ 290	1,807	2,143
破 綻 懸 念 債 権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要 注 意 債 権	58,534	△ 1,005	△ 7,018	59,539	65,552
正 常 債 権	336,418	1,118	8,230	335,299	328,187
総 与 信 残 高	409,381	△ 545	3,195	409,926	406,185

	28年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	69	438	—	—	507
実 質 破 綻 債 権	940	912	—	—	1,852
破 綻 懸 念 債 権	6,842	3,179	2,046	—	12,068
要 注 意 債 権	12,764	45,770	—	—	58,534
正 常 債 権	336,418	—	—	—	336,418
総 与 信 残 高	357,034	50,300	2,046	—	409,381
構 成 比	87.21	12.28	0.49	—	100.00

- (注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。  
 非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
 Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。  
 Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
 Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	408,247	△ 458	3,042	408,705
製造業	17,318	△ 1,417	△ 1,475	18,736
農業、林業	1,264	19	245	1,245
漁業	127	21	18	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,264	87	△ 43	1,176
建設業	24,869	1,988	1,736	22,881
電気・ガス・熱供給・水道業	16,204	1,350	3,401	14,854
情報通信業	4,191	293	299	3,898
運輸業、郵便業	6,976	△ 772	△ 2,641	7,748
卸売業、小売業	27,081	△ 1,667	△ 330	28,749
金融業、保険業	23,635	29	3,359	23,606
不動産業、物品賃貸業	74,533	1,035	△ 704	73,497
各種サービス業	70,673	2,201	3,293	68,472
地方公共団体	42,392	△ 2,576	△ 1,904	44,969
その他	97,713	△ 1,051	△ 2,212	98,765

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,646	△ 669	2,203	15,315
製造業	1,883	128	955	1,755
農業、林業	0	△ 2	△ 0	2
漁業	7	△ 1	△ 0	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,304	△ 236	△ 264	1,540
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	730	△ 33	67	764
卸売業、小売業	2,948	△ 558	1,694	3,507
金融業、保険業	10	△ 0	△ 0	10
不動産業、物品賃貸業	3,300	348	1,113	2,952
各種サービス業	3,710	△ 401	△ 1,243	4,112
地方公共団体	—	—	—	—
その他	751	89	△ 117	661

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預 金 (平 残)	512,401	1,880	5,117	510,520	507,283
貸 出 金 (平 残)	402,367	3,844	11,901	398,522	390,466

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比			
高	残	個 人	355,575	△ 1,792	△ 2,122	357,367	357,698
		流動性預金	113,273	2,656	4,214	110,617	109,059
		定期性預金	242,301	△ 4,449	△ 6,336	246,750	248,638
	高	法 人	159,929	143	2,805	159,786	157,124
		流動性預金	80,011	5,434	977	74,576	79,034
		定期性預金	79,918	△ 5,291	1,828	85,209	78,090
平	残	個 人	358,772	△ 422	1,831	359,194	356,940
		流動性預金	112,289	1,097	1,994	111,191	110,295
		定期性預金	246,482	△ 1,519	△ 162	248,002	246,645
	平	法 人	153,629	2,302	3,285	151,326	150,343
		流動性預金	67,779	173	1,780	67,605	65,998
		定期性預金	85,849	2,129	1,505	83,720	84,344

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565
株 式	△ 258	206	△ 464	123	437	△ 314	473	784	△ 310
債 券	909	981	△ 71	412	510	△ 97	609	704	△ 95
その他	△ 337	107	△ 444	△ 129	152	△ 282	66	226	△ 160
合 計	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565

#### IV その他

##### 1. 役職員数及び店舗数について

###### ① 役職員数

(単位：人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
役員数	10	—	10	10
従業員数	495	△ 25	520	492

###### ② 店舗数

(単位：ヶ店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

##### 2. 不良債権について

###### (1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(単位：%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
単体ベース	3.59	3.28	2.93	3.01	3.51	3.41

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末
単体ベース	2.87	2.98	3.46	3.02	3.69	3.52

###### (2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	332	100.00%	361	100.00%	382
破綻懸念先債権	62.39%	4,273	60.26%	4,425	55.07%	2,591
要管理先債権	32.16%	91	31.76%	94	30.48%	20
その他要注意先債権	3.12%	1,817	2.89%	1,712	2.91%	2,763
正常先債権	0.09%	286	0.13%	383	0.15%	436
その他 (引当額のみ)	—	248	—	215	—	206

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

##### 3. 投資信託、保険の販売について

###### a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年度	4,640	△ 11.49
27年度上期	2,555	46.49
27年度	4,857	4.66

###### b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年度	248	99.82
27年度上期	156	1,464.00
27年度	354	42.67

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

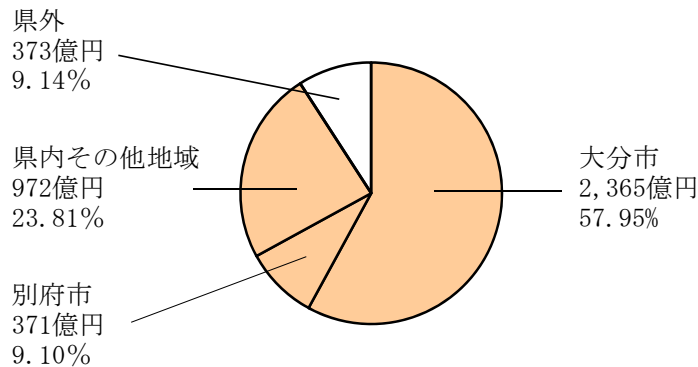
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
大分県内貸出金残高①	370,936	1,125	4,702	369,810
総貸出金残高②	408,247	△ 458	3,042	408,705
大分県内貸出金残高比率①/②	90.86	0.38	0.48	90.48
大分県内貸出先数③	20,638	△ 126	△ 176	20,764
総貸出先数④	21,746	△ 154	△ 186	21,900
大分県内貸出先数比率③/④	94.90	0.09	—	94.81

○地域別貸出額 (28年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,709億円で、貸出金全体の90.86%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	306,710	1,936	726	304,774
中小企業等貸出金残高②	338,371	598	△ 2,122	337,772
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.64	0.41	0.78	90.23
大分県内中小企業等貸出先数③	20,600	△ 125	△ 176	20,725
中小企業等貸出先数④	21,695	△ 154	△ 193	21,849
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	94.95	0.10	0.04	94.85

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.42	△ 0.31	△ 0.79	26.73
大分県内個人ローン残高①	103,873	△ 1,201	△ 2,140	105,074
個人ローン残高②	107,879	△ 1,373	△ 2,396	109,252
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.28	0.11	0.15	96.17

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

<残 高>

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
製造業	16,181	△ 1,338	△ 1,230	17,519
農業、林業	1,264	19	245	1,245
漁業	127	21	18	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,264	87	△ 43	1,176
建設業	23,638	1,914	1,921	21,724
電気・ガス・熱供給・水道業	12,428	488	2,124	11,940
情報通信業	3,451	327	171	3,123
運輸業、郵便業	5,806	200	△ 178	5,605
卸売・小売業	25,059	△ 1,133	△ 7	26,193
金融・保険業	21,046	206	3,137	20,839
不動産業、物品賃貸業	62,903	1,597	△ 1,170	61,306
各種サービス業	61,655	2,049	3,405	59,605
地方公共団体	42,142	△ 2,576	△ 1,904	44,719
その他	93,965	△ 737	△ 1,788	94,703
合計	370,936	1,125	4,702	369,810

<先 数>

(単位：先)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
製造業	300	△ 18	△ 29	318
農業、林業	118	△ 1	6	119
漁業	43	—	△ 1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4
建設業	1,091	77	88	1,014
電気・ガス・熱供給・水道業	137	17	37	120
情報通信業	27	4	8	23
運輸業、郵便業	106	△ 7	△ 9	113
卸売・小売業	804	7	38	797
金融・保険業	43	2	△ 2	41
不動産業、物品賃貸業	913	17	42	896
各種サービス業	1,591	51	90	1,540
地方公共団体	17	△ 1	△ 1	18
その他	15,444	△ 274	△ 443	15,718
合計	20,638	△ 126	△ 176	20,764